

など、対岸諸国を巻き込んだ日本海沿岸諸県間の連携の動きが具体化しつつある。

### 3. 環日本海交流の課題

対岸諸国は、それぞれ解決すべき難問を多く抱えている。そのうえ、対岸諸国間の交流は、経済レベルの格差や民族問題などから、複雑な状況にある。また、環日本海交流の支柱である多国間協力のモデルとして注目されている“図們江流域開発プロジェクト”も漸く鳴動し始めた段階であるといえよう。

このような状況を勘案すると、環日本海交流が本格化し、環日本海交流圏の形成が実現するまでにはまだ相当の年数を要するであろう。

しかし、北陸地域（日本海沿岸諸県を含め）は、厳しい環境の中でこれまで環日本海交流促進に地道な努力を続けた結果、些かではあるが独自の交流集積を築き、また近年においては地域間の連携も徐々に進みつつある。

平成10年11月、北陸 AJEC が北陸企業に対し実施した「環日本海経済交流に関するアンケート調査」によれば、対岸諸国との事業活動に関心があると回答した企業は全体の8割強を占めた。

以下、環日本海交流のさらなる促進を図るため、当面、北陸地域として、小事ではあるが出来得る具体的な対応を箇条書的にまとめてみた。

#### (1) 交流の基本的スタンス

- A. 幅広い国際的視野の堅持
- B. 情報のネットワーク化
- C. 地域間連携の深耕

#### (2) 北陸地域としての諸対応

- A. 交通基盤の整備
- B. 多面的交流の促進
- C. 地元商社機能の充実
- D. 交流可能性を探る共同調査の実施
- E. 知的支援と人材の育成

## 北東アジアの自由貿易協定の展望と地方の協力

具 正 模 (韓国・江原大学)

### 1. 北東アジアにおける自由貿易協定 (FTA) の展開

21世紀が目の前に迫っている今日の世界をみると、地域統合の巨大な流れの中で、アジアだけが空白地帯で残っていることが発見される。ヨーロッパは、ユーロ貨を媒介に、美洲はアメリカを中心として経済共同体を形成しつつある。今のところ、アジアも何かをしなければならなくなっている。北東アジアも、美洲・EUに従った努力が必要である。

特に、アジアの外貨危機以後、韓・日・中3国間の協力の必要性が段々大きくなりつつ、民間次元での産業協力の増大案が活発に模索されている。98年に入って、日本の不況が深化されて、韓国は構造調整過程に陥り、韓・日間の経済協力強化の必要性が今まで

以上に切実である。しかも、それは単純な資本提携の次元だけでなく、より積極的な産業統合、ひいては自由貿易地帯の形成に至るアイデアまで提示されている。

特定国家が覇権を持っていた過去のアジア主義とは全く異なった形態で日本と韓国がその中心的役割を担わなければならない。具体的には、域内の共同市場、特に債券市場を作っていく案が検討できると共に、貿易面でも韓・日を初めとして自由貿易協定を推進する必要がある。アジアの地域的連携は、ヨーロッパとは異なった、つまり北東アジアの多様性を生かしながら、一種のネットワークを形成していく方式になるべきである。「第3の極」は、韓・日が出発点となり、中国、台湾およびASEANと連携したものであることが望ましい。

## 2. 韓・日自由貿易協定(KOJAFTA)の必要性

韓・日自由貿易協定(Korea-Japan Free Trade Agreement)が、関税・非関税の障壁を崩して投資を自由化させ、究極的に韓国と日本を一つの市場として統合するという趣旨であるならば、韓国の輸入先多角化の解除が制度的に封鎖してきた日本製品に対して掛けがねをはずしたとすれば、この協定は、関税・非関税を廃止し、その「入場料」さえ受け入れないということを意味する。勿論、協定が締結されると、韓国製品が日本へ進出するときも同じ恩恵を受けるようになる。日本側から提案されたこの協定は、98年11月に、両国の総理大臣が共同研究に合意することによって可視化されたのである。

現在検討中である自由貿易協定の構想は、NAFTAをモデルとして、韓日間の各種の関税・非関税の障壁を撤廃し、商品の自由な交易を保証しようとする内容を含んでいる。さらに、究極的には中国まで含む3国間の自由貿易地帯の創設をその目標としている。

しかし、韓国の立場から出されている自由貿易協定に対する慎重論も見過ごすことはできないであろう。韓・日自由貿易協定は、日本の産業・技術構造には影響を及ぼさないだろうが、韓・日間の産業の連係構造を考えると、韓国の日本への依存はもっと深化されると展望されるのである。現状で両国が関税および非関税の障壁を撤廃した場合、対日経常収支は71億5,000万ドルのマイナスとなる反面、他の国との経常収支は71億6,000万ドルのプラスになり、プラスの効果を得ることになるが、韓国の立場では、慢性的であった対日貿易逆調が大きく深化されるとともに、日本を除外した先進国からの韓国に対する通商圧力も大きくなることにしかならないだろう。産業別では、国内22の主要産業の内、17の産業の生産高が減少することが予想されている。

さらに、日本自らが今よりもっと開放・民主化された社会に変わる前に、このような状態で韓・日自由貿易地帯を設置した場合、日本だけが有利であるという指摘も台頭している。開放と変化に消極的である日本

国民の精神構造と社会システムが変わらない限り、韓国製品の日本進出は難関に逢着するしかない。このような面で、包括的な自由貿易協定を短期間のうちに締結するのは困難であるかもしれない。99年11月に始まって、2005年以前に仕上がる予定であるWTO新ラウンドの協商が妥結された後に推進した方が効果的だとする見解も提示されている。

しかし、このような現実的な難関にもかかわらず、韓・日自由貿易協定は、肯定的で積極的な姿勢から接近する必要がある。日本の長期不況と韓国の経済危機に直面して、今や北東アジア経済の孤立性と停滞性を自覚するようになった。さらに、北東アジアの発展モデルが危機に陥ったのは、この地域の「分割された市場」が主要な理由として作用したといえる。分割された市場、経済体制は、WTO体制と資本自由化が促進されている今の世界経済秩序の下では、結局、「敗者のキャンプ」として転落することを余儀なくされる。したがって、このような難関を克服できる突破口を準備するために、韓・日自由貿易協定は積極的に推進される必要がある。これは、韓国と日本、ひいては北東アジアの経済に新しい転換点を提供するものとして期待される。

## 3. 北東アジアにおける上位地域協力と下位地域協力の関係

北東アジアで経済共同体の最も初歩の段階である韓・日自由貿易地帯の形成に対する議論が展開されることによって、この地域でも遂に、時期と範囲の差はあるだろうが、どのような形態であれ国家次元での上位地域協力(regionalism)が可視化される段階に至ったのである。北東アジアの経済共同体の形態が、究極的には地域の統合の形態になることであろうが、現実的にはまず、局地的な統合の形態が可能であるだろう。その類型も、国際分業型の経済圏、あるいは国際協業型の経済協力圏が考えられるが、北東アジア地域ではまず、国際協業型経済圏を推進して、その後の段階でより広い範囲での国際分業型経済圏に接近していくことが望ましいことである。

では、韓・日自由貿易地帯の形成を基点として北東アジアで、韓・日・中自由貿易地帯として発展させようとする上位地域協力の展開が、90年代に入って北東アジアで多層・連環の形態で活発に展開されてきた「地方」中心の下位地域協力（sub-regionalism）に対していったいどのような影響を及ぼすのか、さらにどのような形態で経済共同体の基盤が整えられるのであろうか。

北東アジアでの上位地域協力の展開は、下位地域協力に対しては肯定的な影響と否定的な影響の双方の影響を及ぼすことが予想される。しかしながら、どんな場合でも、下位地域協力は一層促進されることが展望できる。文化・歴史的に異質である北東アジアの自由

貿易協定のような地域統合は実現性が低いことは否定できないが、この克服は下位地域協力の強化を通じてはかることができるであろう。

21世紀の北東アジア協力は、地域から国家次元の交流を先導していく時代になるはずである。北東アジア地域の下位地域協力が、既存の東北亜自治団体会議、環東海（日本海）圏拡大拠点都市会議、環東海（日本海）圏知事・省長会議だけでなく、現在設立が検討されている環黄海圏の広域自治団体協議体、北東アジア機械産業ベルト協議体の構成などのように、地域・民間・NGO・中小企業の主導で多様・分散化されていくことは、自由貿易協定のような上位地域協力を促進する事になるのである。

## 新しい北東アジア経済協力の模索のための課題

キム テ ホン  
金 泰 弘（韓国・東国大学）

北東アジア経済協力のための議論は、80年代末の世界的な脱冷戦雰囲気成熟と地域主義の拡散によって本格化してきた。しかし、北東アジア地域は、経済的相互依存性が高まっているにもかかわらず、域内諸国間における数多くの障害要因によって、実質的な議論はそれほど進展していなかった。北東アジア地域諸国間には、経済体制、経済発展段階ならびに経済規模などの大きな差異が存在しており、軍事安保面での不安定性と不確実性などの常存が域内諸国間の緊張要因として作用してきた。かかる状況の下で北東アジア地域ではEUとNAFTAなどを出帆させた世界の他の地域とは異なり、自由貿易地帯の形成、というような制度的な経済統合問題は本格的な議論の対象にもならなかった。

さらに、アメリカの絶対的な主導権によって、この地域の勢力均衡が維持されており、経済的には北東アジア諸国が高い対米輸出依存度を示しているために、中央政府レベルでは、地域経済協力あるいは地域経済統合の問題に対して消極的な姿勢を示してきた。その結果、環東海（環日本海）経済協力や環黄海経済協力が議論の中心であった。

多少なりとも地理的範囲を拡大して議論する北東アジア経済協力の問題であっても、北東アジアの地理的境界問題に対しては明確な概念が成立していない。南北韓と日本、モンゴルなどは、国家全体が含まれるのに対して、中国は東北三省、ロシア極東地域あるいはウラル山脈以東のシベリア地域など、一部の地域だけが含まれている。

経済協力に対する機能的概念も多様な形の開発事業と経済交流に焦点をおいてきたし、実際の域内経済協力の主体は民間企業であった。北東アジア経済協力に関する議論も大部分学者や地方政府の間で行われてきたといっても過言ではない。これまで議論されてきた代表的な経済協力事業の事例をみると、（1）北東アジア地域の相対的落後地域である中国の東北三省、ロシア極東地域、北韓およびモンゴルで推進してきた各種事業、（2）運輸、通信施設など社会間接資本の落後と不足を克服するための事業、（3）ロシア・イルクーツク・ガス田開発のようなエネルギー開発事業、（4）豆満江地域開発事業のように一定の小地域での多者間経済協力、（5）北東アジア域内環境問題など